

平成24年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	基本政策別「主要な施策」実施状況 ..	7～23
7	主要な財政指標	24
8	財政健全化判断比率	25～27

会計別決算の状況

(単位:千円)

会計区分	区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比 (H24-H23)	増減率
一 般 会 計	歳 入	81,802,865	85,019,130	△ 3,216,265	△ 3.8
	歳 出	80,051,024	83,276,456	△ 3,225,432	△ 3.9
	収 支	1,751,841	1,742,674	9,167	-
	翌年度への 繰越財源	930,287	998,178	△ 67,891	-
	実質収支	821,554	744,496	77,058	-
財 産 区 特 別 会 計	歳 入	5,647,838	5,705,737	△ 57,899	△ 1.0
	歳 出	167,166	119,236	47,930	40.2
	実質収支	5,480,672	5,586,501	△ 105,829	-
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	27,148,258	26,470,764	677,494	2.6
	歳 出	27,018,973	26,308,609	710,364	2.7
	実質収支	129,285	162,155	△ 32,870	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	2,990,565	2,670,164	320,401	12.0
	歳 出	2,881,572	2,582,247	299,325	11.6
	実質収支	108,993	87,917	21,076	-
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	13,467,216	12,451,944	1,015,272	8.2
	歳 出	13,245,595	12,274,621	970,974	7.9
	実質収支	221,621	177,323	44,298	-
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	7,718,013	7,928,691	△ 210,678	△ 2.7
	歳 出	7,671,417	7,917,466	△ 246,049	△ 3.1
	収 支	46,596	11,225	35,371	-
	翌年度への 繰越財源	36,233	0	36,233	-
	実質収支	10,363	11,225	△ 862	-
合 計	歳 入	138,774,755	140,246,430	△ 1,471,675	△ 1.0
	歳 出	131,035,747	132,478,635	△ 1,442,888	△ 1.1
	収 支	7,739,008	7,767,795	△ 28,787	-
	翌年度への 繰越財源	966,520	998,178	△ 31,658	-
	実質収支	6,772,488	6,769,617	2,871	-

一般会計決算の概要

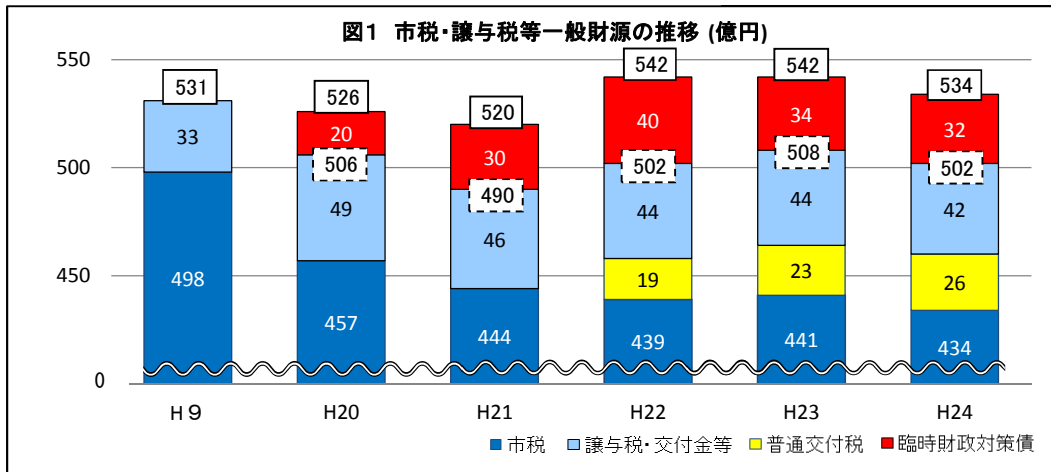
職員給をはじめとする経常経費の節減や事業の見直しにより生み出した財源を活用し「市民サービスの充実」と「財政の健全性の確保」を図る！！

1 一般会計決算額

《歳入決算額》	《歳出決算額》	=	形式収支	-	繰越財源	=	実質収支	(うち財政調整基金積立額)
818.0億円	800.5億円	=	17.5億円	-	9.3億円	=	8.2億円	4.1億円

2 税等一般財源の状況

◎赤字補てん債(臨時財政対策債)により確保される税等一般財源



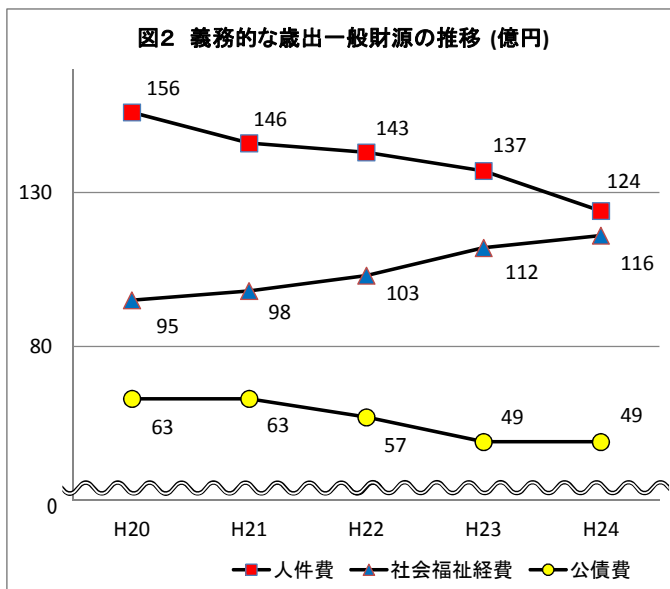
【市税・譲与税等一般財源の状況】

行財政運営の基本となる市税収入については、年少扶養控除の廃止等の影響により個人市民税が増加しましたが、評価替えに伴い固定資産税が大幅に減少となったことなどから7億円減の434億円となり、譲与税や交付税を合わせた一般財源も6億円減の502億円となりました。安定的な財政運営には530～540億円の一般財源が必要であり、その確保には、臨時財政対策債(財源不足を補てんする借金)の発行により賸らざるを得ない厳しい状況が続いています。

現在、国において様々な経済対策がとられていますが、具体的な効果の時期や程度が不透明なことにくわえ、国は地方財源と合わせた収支改善を予定しており、市税収入の大きな伸びが期待できないことから、今後も税等一般財源の安定的な確保には、厳しい状況が続くものと思われます。

3 義務的な歳出一般財源(人件費、社会福祉経費、公債費)の推移

◎社会福祉経費の増加を公債費、人件費の抑制で対応



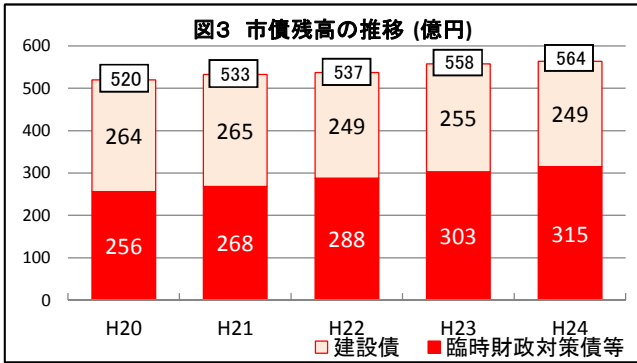
【義務的な歳出一般財源の推移】

支出が義務的な経費である職員等の人件費、生活保護費や医療費などの社会福祉経費、借金の償還費である公債費に、市税等の一般財源がどれだけ使われたのかを示しており、一般財源が伸び悩む中、これら義務的な経費の増加は、財政運営を圧迫する要因となります。

社会福祉経費が、高齢化の進展などに伴い大幅に増加傾向にあることから、適切な市債(借金の借入)の活用により公債費の増加を抑えるとともに、職員数や職員給の適正化、委託化等により人件費を抑えることで、経常経費の抑制に努めてきました。特に平成24年度は、7月からの給料等の削減措置(3～10%)により、大幅に人件費が減少しています。

4 市債、基金の状況

◎収支不足を補てんする赤字補てん債の発行により残高は年々増加

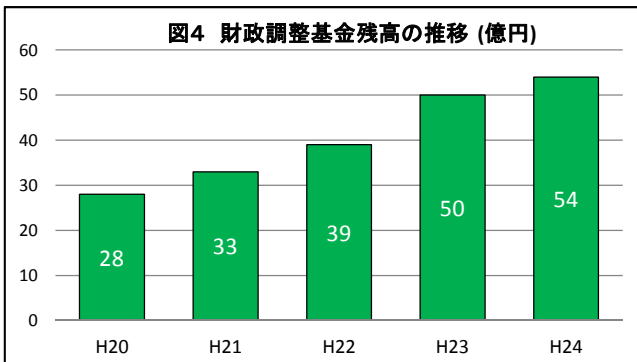


【市債残高の状況】

市債は市の借金であり、大規模な建設事業の財源として借り入れる建設債と、国の減税制度や普通交付税の不足に伴う財源不足を補うための赤字補てん債（臨時財政対策債など）があります。

建設債については、将来の財政負担を考慮した適切な活用により残高の減少に努めていますが、赤字補てん債である臨時財政対策債の発行により、市債残高全体では増加しており、今後、財政運営を圧迫する要因となることが予想されます。

◎減少した財政調整基金残高は着実に増加



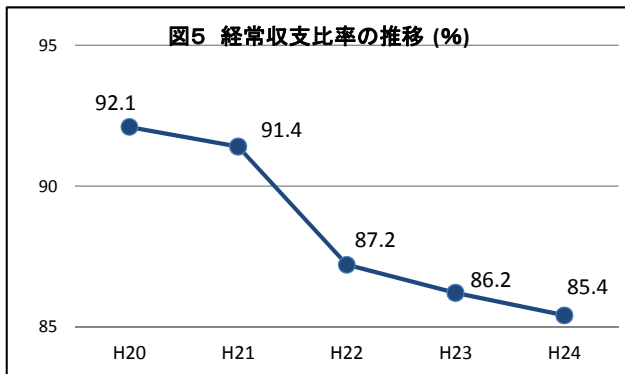
【財政調整基金の状況】

基金は市の貯金であり、財政調整基金は、災害等の予期せぬ需要や急激な財源不足に備える法令で設置を義務付けられている基金です。

残高については、20年度の急激な景気悪化による市税等の減収に対応するため12億円を取り崩し28億円まで減少しました。その後、職員給等の経常経費の節減や徹底した事業の見直しにより、基金を取り崩さずに事業を執行し、決算剰余金等を着実に積み立てた結果、基金残高は54億円となり、着実に増加しています。

5 経常収支比率の状況

◎決して多くない財源の中、弛まぬ「やりくり」により改善する経常収支比率



区分	茨木市		
	決算額 (市民一人当たり)	北摂順位 (※)	
経常収支比率	85.4%	1位	
収入	税等一般財源	169千円	7位
支出 (経常経費)		154千円	1位
	うち人件費	41千円	1位
	うち公債費	18千円	1位

※ 経常収支比率と支出は低いほど高順位、収入は高いほど高順位としている。

【経常収支比率の推移と北摂7市の決算比較】

財政の余裕度を示す代表的な指標である経常収支比率（低いほど財政構造に弾力性がある）において、茨木市は大阪府内では良い数値を維持しています。それは、市民一人当たりの市税等一般財源額は北摂各市と比較して一番低く、茨木市は決して財源に余裕がある市ではありませんが、人件費や公債費等の抑制と事業の見直し等による経常経費の節減などの「やりくり」に努めてきた結果によるものです。

今後、少子高齢化の進展により、市税等の伸びを社会福祉経費の伸びが上回ることが予想される厳しい状況を迎えますので、市民サービスの充実を図るためには、これまで以上に様々な「やりくり」に努めていく必要があると考えます。

6 依然として厳しい財政環境の中、市民サービスの充実と財政の健全性の確保を図る

歳入では税等の一般財源が低迷する一方、歳出では社会福祉経費が増加する厳しい財政環境の中、**人件費をはじめとする徹底した経常経費の節減や事業見直しにより、「小中学校施設の耐震化」、「子育て支援及び健康福祉施策の拡充」、「学校教育の充実」、「都市基盤整備の推進」、「防災・消防対策の強化」等の市民サービスの充実と将来の財政負担を考慮した土地開発公社保有資産の買戻しや基金の充実等により財政の健全性の確保**を図りました。

一 般 会 計 款 別 総 括 表 【 歳 入 】

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	24 年 度	構 成 比	23 年 度		
1. 市 税	43,347,259,997	53.0%	44,068,602,967	(注1) △721,342,970	△ 1.6
2. 地 方 譲 与 税	484,708,670	0.6%	511,647,632	△26,938,962	△ 5.3
3. 利 子 割 交 付 金	187,125,000	0.2%	199,424,000	△12,299,000	△ 6.2
4. 配 当 割 交 付 金	145,031,000	0.2%	129,463,000	15,568,000	12.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,495,000	—	28,915,000	4,580,000	15.8
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,529,005,000	3.1%	2,508,670,000	20,335,000	0.8
7. ゴルフ場利用税交付金	89,868,912	0.1%	81,655,408	8,213,504	10.1
8. 自動車取得税交付金	249,807,000	0.3%	198,372,000	51,435,000	25.9
9. 地方特例交付金	230,268,000	0.3%	487,546,000	(注2) △257,278,000	△ 52.8
10. 地 方 交 付 税	2,838,635,000	3.5%	2,541,828,000	(注3) 296,807,000	11.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,634,000	0.1%	51,572,000	62,000	0.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,332,971,692	1.6%	1,259,552,053	73,419,639	5.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,249,128,887	2.7%	2,200,662,565	48,466,322	2.2
14. 国 庫 支 出 金	14,309,568,539	17.5%	14,950,148,511	(注4) △640,579,972	△ 4.3
15. 府 支 出 金	5,350,494,523	6.6%	5,451,421,336	(注5) △100,926,813	△ 1.9
16. 財 産 収 入	266,135,478	0.3%	324,062,086	△57,926,608	△ 17.9
17. 寄 附 金	8,151,948	—	22,993,362	△14,841,414	△ 64.5
18. 繰 入 金	12,561,000	—	44,927,173	(注6) △32,366,173	△ 72.0
19. 繰 越 金	1,369,674,328	1.7%	1,949,776,549	△580,102,221	△ 29.8
20. 諸 収 入	2,052,540,676	2.5%	1,935,490,422	117,050,254	6.0
21. 市 債	4,664,800,000	5.7%	6,072,400,000	(注7) △1,407,600,000	△ 23.2
歳 入 合 計	81,802,864,650	100.0%	85,019,130,064	△3,216,265,414	△ 3.8

(注1) 固定資産税、都市計画税、法人市民税の減、個人市民税の増

(注2) 児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金分)の制度廃止による減

(注3) 普通交付税、特別交付税の増

(注4) 児童手当等負担金の減、障害者介護給付費負担金、生活保護費負担金の増

(注5) 安心子ども基金特別対策事業費補助金の減、児童手当当負担金、障害者介護給付費負担金の増

(注6) グリーンニューディール基金繰入金の減

(注7) 公園新設債、街路整備債、臨時財政対策債の減

一 般 会 計 款 別 総 括 表 【 歳 出 】

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	24 年 度	構 成 比	23 年 度		
1. 議 会 費	582,196,742	0.7%	690,549,578	(注1) △108,352,836	△ 15.7
2. 総 務 費	6,193,641,298	7.7%	7,617,424,574	(注2) △1,423,783,276	△ 18.7
3. 民 生 費	34,840,852,849	43.5%	34,824,076,173	(注3) 16,776,676	0.0
4. 衛 生 費	6,074,168,411	7.6%	6,194,411,300	(注4) △120,242,889	△ 1.9
5. 労 働 費	22,621,318	0.0%	52,777,339	(注5) △30,156,021	△ 57.1
6. 農 林 水 産 業 費	363,282,394	0.5%	422,099,092	(注6) △58,816,698	△ 13.9
7. 商 工 費	1,013,676,135	1.3%	1,031,937,318	△18,261,183	△ 1.8
8. 土 木 費	11,808,239,015	14.8%	12,589,444,415	(注7) △781,205,400	△ 6.2
9. 消 防 費	2,556,845,323	3.2%	2,626,965,451	(注8) △70,120,128	△ 2.7
10. 教 育 費	11,452,253,191	14.3%	11,572,011,931	(注9) △119,758,740	△ 1.0
11. 災 害 復 旧 費	33,405,792	0.0%	11,727,455	21,678,337	184.9
12. 公 債 費	4,886,821,651	6.1%	4,879,633,475	7,188,176	0.1
13. 諸 支 出 金	223,019,802	0.3%	763,397,635	(注10) △540,377,833	△ 70.8
歳 出 合 計	80,051,023,921	100.0%	83,276,455,736	△3,225,431,815	△ 3.9

(注1) 議員共済会給付費負担金、議員報酬の減

(注2) 財政調整基金積立金、彩都西コセン建設事業、退職手当、住基オンライン改修事業の減

(注3) 障害者自立支援給付費、生活保護費の増、児童手当等の減

(注4) 環境衛生センター維持補修事業、ごみ処理施設運営経費(燃料費等)の減、ごみ処理施設中間改修事業の増

(注5) 緊急雇用事業(若者人材スキルアップ事業)の減

(注6) 里山センター用地取得事業、農村振興総合整備事業(村づくり基本型)の減

(注7) 西河原防災公園街区整備事業、西中条奈良線整備事業の減、茨木松ヶ本線整備事業の増

(注8) 西河原分署移転新築事業、消防車両・機器整備事業の減、消防救急デジタル無線整備事業の増

(注9) 中学校営繕事業(耐震化等)、青少年野外活動センター営繕事業の減、彩都西中学校増築事業の増

(注10) 総持寺駅周辺用地取得事業の減

一 般 会 計 経 費 別 総 括 表 【 歳 出 】

(単位:円、%)

経 費 別	決 算 額		23 年 度	増 減 額	増 減 率
	24 年 度	構成比			
1. 消費的経費	54,935,068,333	68.6%	55,659,622,558	△724,554,225	△ 1.3
人 件 費	13,846,108,619	17.3%	14,947,268,837	(注1) △1,101,160,218	△ 7.4
物 件 費	13,560,354,683	16.9%	13,860,297,341	(注2) △299,942,658	△ 2.2
扶 助 費	22,243,983,547	27.8%	21,825,377,054	(注3) 418,606,493	1.9
補 助 費 等	5,284,621,484	6.6%	5,026,679,326	(注4) 257,942,158	5.1
2. 投資的経費	11,949,767,346	14.9%	13,607,052,139	△1,657,284,793	△ 12.2
維 持 補 修 費	1,251,896,313	1.6%	1,381,442,500	△129,546,187	△ 9.4
普通建設事業費	10,668,589,683	13.3%	12,216,525,039	(注5) △1,547,935,356	△ 12.7
災害復旧事業費	29,281,350	0.0%	9,084,600	20,196,750	222.3
3. その他の経費	13,166,188,242	16.5%	14,009,781,039	△843,592,797	△ 6.0
公 債 費	4,886,821,651	6.1%	4,879,633,475	7,188,176	0.1
積 立 金	412,070,000	0.5%	1,115,366,758	(注6) △703,296,758	△ 63.1
投資及び出資金	—	0.0%	—	—	0.0
貸 付 金	350,000,000	0.5%	350,000,000	—	0.0
繰 出 金	7,517,296,591	9.4%	7,664,780,806	(注7) △147,484,215	△ 1.9
歳 出 合 計	80,051,023,921	100.0%	83,276,455,736	△3,225,431,815	△ 3.9

(注1) 職員給与の減額措置等による給料等の減、議員共済会給付費負担金、議員報酬の減

(注2) 住基オンライン改修事業、ごみ処理施設運営経費(燃料費等)、児童手当等関連システム改修委託事業の減

(注3) 障害者自立支援給付費、生活保護費の増、児童手当等の減

(注4) 後期高齢者広域連合療養給付費負担金、生活保護費国府償還金の増、社会福祉施設等補助金の減

(注5) 西河原防災公園街区整備事業、西河原分署移転新築事業、西中条奈良線整備事業の減

(注6) 財政調整基金積立金の減

(注7) 下水道会計繰出金、国保会計繰出金の減、介護会計繰出金の増

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
1 効率的で効果的な行財政運営と市民参加・協働のまちづくり【 664,633 千円 】			
効率的な行財政運営と財政健全化			
1. マニフェスト推進の検討	200		200 市長が掲げる最重要政策（マニフェスト）を計画的に推進するため、マニフェスト推進検討部会・プロジェクトチームを設置し、市民や学識経験者等の外部委員からの意見を反映しながら、マニフェストの検討・調整を行う。
2. 次期総合計画の策定	7,000		7,000 まちづくりの基本指針となる次期総合計画の策定に向け、基礎調査（市民意向調査、人口等フレーム調査）等を行う。 [策定期間] 平成24年度～平成26年度
3. 補助金等見直しの取組み	327		327 「公平で公益性が高い、事業に対する補助金制度」の構築を目指し、既存補助金等の見直しと、市民と行政との協働体制の構築に向けた「提案公募型補助金制度」の創設に取り組む。
4. 市政顧問の設置	180		180 市の重要課題の解決に向け、市政顧問を新たに設置する。 [人数] 3人
5. 土地開発公社保有資産の買戻し	1,007,301		1,007,301 将来の財政負担の軽減と駅前周辺整備の事業化を踏まえ、双葉町駐車場の土地開発公社保有地の買戻しを行う。
職員給与等の見直し			
6. 職員給与の減額措置	△425,963		△425,963 特別職等及び一般職の給与費等を減額する。 《特別職等》 △12,955 市長30% 副市長20% 教育長15% 常勤監査委員5% 《一般職》 △413,008 [給料] 部長級～課長級 10% 課長代理級～係長級 8% 主査級～1級 7%～3%（年齢に応じて減額） [期末勤勉手当] 10%～3%減額 [管理職手当] 一律10%減額 [地域手当・共済費] 給料減額措置に伴い減額 一般会計 △425,963 市 総 額 △444,782
7. 臨時職員に対する割増賃金	56,180		56,180 常勤の臨時職員に対して、新たに期末割増賃金及び通勤割増賃金を支給する。

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
市民サービスの向上			
8. 市HPナビゲーションシステムの構築	1,575		1,575 市民の利便性の向上及び窓口での案内の効率化を図るため、市ホームページに転入・転出等の手続きに関するナビシステムを構築する。
9. 【歳入】 広告付き周辺地図案内板の設置	【歳入】 573		市民サービスの向上及び歳入の確保を図るため、市役所本館1階東玄関に、広告付きの案内地図を設置する。
10. 住民票等自動交付機の増設（市民課ロビー）	3,360		3,360 市民の利便性向上及び繁忙期における市民課窓口の混雑緩和を図るため、市役所北玄関横に自動交付機を1台設置する。[5台→6台]
市民との協働			
11. 地域コミュニティ基本指針の策定	315		315 地域・行政などが一体となって地域づくりを進めるための基本的な方向性を示す地域コミュニティ基本指針を作成するとともに、市民への周知のために説明会を開催する。
12. 茨木市提案公募型補助金制度の試行	1,663		1,663 市民活動・公益活動推進のため、市民活動団体から提案を受けた公益的な事業について、外部委員による審査を行い、実効性が高い事業に補助金を交付する制度（茨木市提案公募型補助金）を試行する。 テーマ設定型：3件 自由テーマ型：5件
開かれた議会の推進			
13. 市議会インターネット中継導入	12,495		12,495 「市民に開かれた議会」を目指し、平成25年3月議会から本会議のインターネット中継及び録画配信を行う。
2 心身ともにすこやかで、一人ひとりが尊重されるまちづくり【150,695千円】			
地域福祉の推進			
1. コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の機能強化	14,040		14,040 地域福祉ネットワークの円滑な推進を図るため、専門的なスキルを有するコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の機能強化を図る。【決算総額 44,840】

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費			説明
		特定財源	一般財源	
地域支え合い体制づくり 2. 事業 【22頁参照】	13,590	13,328	262	高齢者等を地域で支える体制の構築・充実を図るため、府の地域支え合い体制づくり事業補助金を活用し、地域福祉ネットワークの拡充や高齢者等の誰もが利用しやすい施設環境を目指した整備を行う。
生活保護の適正実施				
3. 生活保護受給者の就労支援の強化	9,288	9,288		生活保護受給者の就労や自立支援の促進を図るため、キャリアカウンセラー等の資格を有する「就労支援員」及び「求人開拓員」を配置する。
4. 生活保護費の不正受給対策等	5,842		5,842	生活保護費の不正受給対策を図るため、生活保護適正推進員を配置するとともに、資産・預貯金等の調査を強化する。また、要保護者の自立を促すため、年金調査を強化し年金等の手続きを支援する。
障害者福祉の充実				
5. 障害者基幹相談支援センターの設置	6,050	278	5,772	相談支援事業所への専門的な助言や、解決困難な事例等への体制を整備し、地域における相談支援体制の強化等を図るため、障害福祉課内に基幹相談支援センターを設置する。
6. 障害者虐待防止センターの設置	6,855	3,293	3,562	障害者虐待防止法（平成24年10月施行）において、24時間体制の虐待通報窓口等の設置が義務づけられたことから、この機能を市内の相談支援事業所に委託するとともに、被虐待者の緊急一時保護体制を整備する。
7. 障害者相談支援事業所の拡充	3,355	2,013	1,342	障害者の相談件数の増加に円滑に対応し、障害者が住み慣れた地域で生活できるよう、7つの日常生活圏域を設定するとともに、委託相談支援事業所を1か所増設する。 【決算総額 36,905】
8. 障害者日帰りショートステイの充実	727	544	183	障害者の日帰りショートステイ事業のサービスの充実を図るため、報酬単価の増額及び送迎加算を追加する。 【決算総額 6,554】
9. ともしび園浴室設備の改修	18,844		18,844	家庭での入浴介助が困難な重度障害者への入浴サービスを導入するため、浴室設備の改修を行う。
10. 障害福祉システムの改修	12,128		12,128	障害者総合支援法の施行に伴い、新たに難病患者が障害福祉サービスの給付対象となるため、システム改修を行う。

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明	
	特定財源	一般財源		
高齢者福祉の充実				
11. 地域密着型介護施設整備補助事業	25,441	25,441	介護基盤緊急整備等臨時特例基金（府補助金）を活用し、介護施設を整備する団体に対して補助金を交付する。 [中心地域中部圏域] 複合型サービス事業所（1か所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1か所） 自動火災報知設備（1か所）	
12. 介護予防事業の充実（介護特会：地域支援事業費）	4,071	4,071	高齢者の健康の維持・増進を図るため、街かどデイハウスで実施している口腔ケアの実施回数を増加（月1回→8回）するなど、介護予防事業を充実する。【決算総額 23,445】	
13. 高齢者成年後見制度の拡充（介護特会：地域支援事業費）	1,607	1,607	制度の利用促進と権利擁護の強化を図るため、助成対象を4親等以内の親族まで拡充する。 【申立費用の助成対象】現行：本人申立のみ	
保健医療の充実				
14. 高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成	7,770		7,770	高齢者の死亡原因の上位である肺炎の予防のため、肺炎球菌ワクチン接種の公費助成（3,000円）を実施し、健康寿命の延伸を図る。
15. 訪問歯科健康診査の拡充	3,318		3,318	寝たきり高齢者等の健康保持を図るため、訪問歯科健康診査の受診条件を要介護認定4・5から3まで拡充するとともに、隔年条件を撤廃する。
16. レディース5がん検診の実施	1,334		1,334	女性のがん検診の受診機会を増やすため、集団検診で日曜日に実施している子宮がん・乳がん検診時に、大腸がん、肺がん、胃がん検診を加えて、一度に5がん検診を受診できるようにする。
17. 朝いち胃がん・肺がん検診の実施	82		82	市民のがん検診の受診機会の拡充と事業の効率化を図るため、保健医療センターで実施している特定健康診査等と同時実施の胃がん・肺がん検診の朝の空き時間を利用して、単独の胃がん・肺がん検診を実施する。
18. 健康づくり事業の拡充	658		658	健康いばらき21及び食育推進計画（第2次）を推進するため、「心の健康づくり講座」を新設するとともに、人気のあるセミナー・講座を拡充する。また、市民の健康づくりの推進を図るため、血管年齢測定器を導入する。
19. 特定健康診査受診率の向上（国保特会）	8,894		8,894	特定健康診査の受診率向上を図るため、電話による受診勧奨及び受診案内リーフレットの拡充を行う。 【拡充経費 5,955】

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
20. 特定健康診査実施計画策定 (国保特会)	5,040		5,040 生活習慣病の予防、重症化を防ぐため実施している特定健康診査、特定保健指導の現状や課題の分析、また健診受診率の新たな目標を盛り込んだ「茨木市特定健康診査等実施計画（第2期）」を策定する。 計画期間：平成25年度から平成29年度まで
人権・男女共同参画の推進			
21. DV被害者自立支援に向けた体制強化	1,606		1,606 最近増加しつつあるDV被害者に対して、ローズWAMの相談担当員を拡充し、自立支援の体制強化を図る。
22. ローズWAM相談事業の充実	155		155 ローズWAM相談担当員の技術力向上を図るため、スーパーバイザーカウンセラーを導入し、ケース検討会議等で指導を受ける。また、女性のキャリアアップを支援するために、定期的な相談窓口を新設する。
3 将来を担う子どもたちを育むまちづくり【286,507千円】			
子育て支援の充実			
1. 妊婦健康診査における公費負担の拡充	14,802	2,525	12,277 子育て支援の充実のため、妊婦1人当たりの助成額を56,000円から70,000円に増額し、市民の負担軽減を図る。 【決算総額 153,942】
2. 発達相談支援体制の充実	2,125	2,125	
3. 授乳室の設置	971	600	371 子ども連れで外出しやすい環境を整備するため、水尾・庄栄図書館に授乳室を設置する。
4. セカンドステッププログラムファシリテーターの養成	1,056		1,056 児童が感情を言葉で表現することにより、対人関係や問題解決能力の向上を図るために、平成23年度から公立幼稚園・保育所で開始しているセカンドステップ事業において、ファシリテーターの増員を行う。(69人→115人)
5. こども健康センター外壁等改修	56,419		56,419 施設の経年劣化に伴い、こども健康センターの外壁改修及び屋上防水等を行う。
6. あけぼの学園及びびばら親子教室における療育事業の充実	13,150	13,150	

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
7. 太田学童保育室の拡張	5,040		5,040 急激な児童数の増加に対応するため、太田学童保育室を拡張し、児童の活動の場の確保を図る。
待機児童の解消			
8. 保育所建設等補助事業	165,867	141,643	24,224 待機児童の解消を図るため、私立保育園の新設・増築に係る建設費等への補助を行う。 ・くるみ敬愛保育園 (H24.10より定員61人増) ・ひだまり保育園 (H25.4より定員30人増)
9. 認可外保育施設運営補助の創設	24,764	8,563	16,201 待機児童の解消を図るため、一定水準の保育環境が確保できる認可外保育施設に対し補助を行う。 【対象施設】 5施設
児童虐待の防止			
10. 児童虐待防止活動の推進	221	221	児童虐待に対応する実務者のスキルアップを図るため、スーパーバイザーによる研修回数を増やす(6回→11回)とともに、要支援家庭への見守りを強化するため、養育支援事業の対象者を拡大する。(未就園児→18歳以下) 【決算総額 4,179】
11. 子どものショートステイの利用範囲の拡大	150	150	児童虐待防止を図るため、子育て負担軽減のための宿泊を伴う一時預かりについても短期支援事業(ショートステイ)の利用要件とする。【決算総額 312】
12. 児童虐待防止総括担当員の配置	1,942	1,942	子どもへの虐待を防止するため、学校等との連携や地域における支援を行う児童虐待防止総括担当員を、子育て支援総合センター内の「こども相談室」に配置する。
4 活気に満ちた、環境にやさしいまちづくり【672,473千円】			
商工業・観光の振興			
1. 産業振興アクションプランの推進	5,869		5,869 産業振興アクションプランに基づき市内産業の活性化を図るため、スイーツフェアを開催するなど、アクションプラン関連施策を推進する。
2. 産業活性化プロジェクト促進事業補助金の拡充	1,618		1,618 市内産業の振興と地域経済の活性化を図るため、名産品づくりや市内産商品のPRなど、市内事業者等が共同で実施する取組みに対する補助を拡充する。 【500千円(上限)×2件→500千円(上限)×5件】

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明	
	特定財源	一般財源		
3. プレミアム付商品券の発行	45,295		45,295 市内の小売店等において使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、市内での消費拡大につなげ、地域経済の活性化を図る。 発行総額：3億3千万円（プレミアム費3千万円） 発行冊数：3万冊	
4. 駅前イルミネーションの拡充	20,685		20,685 「サン・チャイルド」設置の機会を活かした相乗効果を図るため、南茨木駅前へのイルミネーション設置を行うことにより、駅周辺商店街の振興を図り、駅前活性化を推進する。	
労働福祉・雇用対策				
5. 緊急雇用創出等事業【23頁参照】	232,516	232,516		厳しい雇用情勢を踏まえ、失業者の生活の安定と再就職の促進を図るため、府の基金を活用し、雇用創出事業を実施する。 （障害者庁内職場実習サポート事業、文化財発掘調査事業等10事業で115人の雇用を創出する。）
6. 市内企業における就労促進	1,890	1,377	513	学生や未就職者の市内での就労促進と市内中小企業の人材確保支援を図るため、企業見学会や企業説明会を合同就職面接会と連動して実施する。
7. 実践型勤労者スキルアップ等セミナーの実施	927		927	市内中小企業の人材育成支援及び勤労者の能力向上を図るため、ワークショップなどを取り入れた実践形式のセミナーを開催する。
8. 介護福祉分野における人材確保の支援	95		95	介護福祉分野での人材確保の機会向上と求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が行う求人説明会等への出展や、複数事業所による求人説明会等の開催に対し、補助を行う。
環境保全対策				
9. 学校等における緑のカーテンの推進	1,010	1,000	10	市立の学校等においてゴーヤの緑のカーテンを育成し、省エネルギー活動に取組むとともに、環境フェア等で紹介し、普及啓発を行う。 実施場所：幼稚園、小学校、中学校、学童保育室、保育所、あけぼの学園 全83施設
10. 省エネ・省CO ₂ 設備導入補助事業	13,388		13,388	低炭素型の事業活動への転換を図り、市域の二酸化炭素排出量を削減するため、LED照明や高効率給湯器などの省エネ・省CO ₂ 設備を導入する市内中小企業に対し補助を行う。
11. 住宅用高効率給湯器等設備導入補助事業	12,101		12,101	家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、エネルギー効率の向上に寄与する住宅用太陽熱利用システム設備や住宅用高効率給湯器の設置に対し補助を行う。

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明	
	特定財源	一般財源		
12. ごみ処理施設中間改修事業	171,862		171,862	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、設備の更新を行い、性能水準の回復と省エネ化を図る。
13. 環境衛生センター動物焼却炉整備事業	33,180		33,180	経年劣化や収骨希望者に対応するため、動物焼却炉を更新する。
14. 駅前公衆便所の改修	5,460		5,460	快適な利用環境を図るため、老朽化している駅前公衆便所の改修を行う。 [改修内容] 扉・タイル・電気等の改修、洋式トイレの設置 [改修箇所] JR茨木駅西口 阪急茨木市駅高架下
LED照明の推進				
15. 市役所本館・南館（1・2階）照明のLED化	29,610		29,610	環境負荷の低減及び節電を図るため、市役所本館・南館1階、2階の照明をLED照明に取り換える。
16. 市営駐車場照明のLED化	16,866	16,866		環境負荷の低減及び節電を図るため、市営駐車場の照明をLED照明に取り換える。（7駐車場716灯）
17. 街路灯のLED化	5,828		5,828	環境負荷の低減及び節電を図るため、既設街路灯を市内中心部から計画的にLED照明に取り換える。（100灯）
18. 元茨木川緑地照明施設改良（LED化）	14,855		14,855	環境負荷の低減及び節電を図るため、元茨木川緑地の照明をLED照明に取り換える。 工事(9灯、分電盤1基)
19. 市立ギャラリー照明のLED化	1,344		1,344	展示作品の照明効果及び環境負荷の低減及び節電を図るため、市立ギャラリーの照明をLED照明に取り換える。
農林業の振興				
20. 茨木・ふれあいの森づくり事業	10,842	6,111	4,731	美しい里山づくりを推進し地域振興を図るため、鉢伏山地区の森林整備及び作業道兼散策路整備を行う。
21. 彩都東ふれあい農園整備事業	19,898		19,898	農業体験の場を提供し、市民満足度の向上を図るため、彩都やまぶき地区に市民農園を整備する。（37区画：約1,000㎡）
22. 里山センター整備事業	27,334		27,334	利用者に自然とのふれあいの場を提供するため、芝生広場の整備を行うとともに、里山保全活動で得た森林資源（間伐材等）の有効活用を図るため、パーベキューコーナー、シイタケ栽培スペース及び木工工作室の整備を行う。

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
5 希望あふれる、安全・安心のまちづくり【 4,315,381 千円 】			
立命館大学開学関連			
1. 岩倉町地区道路整備事業	78,031	32,940	45,091 委託（詳細設計、予備設計等） 工事（L=420m）
(仮称) JR総持寺駅整備			
2. (仮称) JR総持寺駅整備事業	107,332	43,150	64,182 委託、負担金
3. 庄中央線整備事業	8,085		8,085 委託（予備設計L=420m）
彩都関連			
4. 山麓線（2工区・国文3号線）整備事業	247,927	103,540	144,387 工事（L=100m）、用地（7,446.27㎡） 負担金
5. 山麓線（4工区）整備事業	32,827	8,597	24,230 委託（発掘調査）、用地（232.56㎡）
安威川ダム関連			
6. スポーツ・レクリエーション施設整備事業	5,513	2,568	2,945 委託 ダム湖畔展望広場、権内せせらぎ公園
7. ダム関連道路整備事業	27,788	12,948	14,840 工事 前田道、桑原サニータウン線
8. (仮称) 桑原ふれあい広場整備事業	94,019	92,555	1,464 工事（造成、13,800㎡）
新名神高速道路関連			
9. 遊歩道等整備事業	8,631	3,060	5,571 委託 千提寺地区展望台等 工事 千提寺地区等回遊路

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
都市景観対策			
10. 景観形成の推進	27		27 「茨木市景観条例」に基づき、都市景観の形成に関する事項を調査審議する「景観審議会」、景観に関する様々な助言・指導を行う「景観アドバイザー」、不適合事業に対して勧告・変更命令等を行う「景観審査委員会」を設置する。
道路・橋梁			
11. 茨木松ヶ本線整備事業	1,551,848	337,102	1,214,746 委託、工事、負担金、借地料、用地費、補償費
12. 西中条奈良線整備事業	226,969	101,877	125,092 委託（発掘・物件調査）、工事 用地（404.09㎡）、補償
13. 道路新設・改良事業	233,310	30,250	203,060 委託 宿久庄二丁目安威一丁目線 等 工事 宿久庄二丁目安威一丁目線 等 用地 宿久庄二丁目安威一丁目線 補償 宿久庄二丁目安威一丁目線
14. 歩道設置事業	154,223	72,784	81,439 委託 西河原北町西太田線、道路境界復元 工事 山手台88号線 用地 下穂積一丁目郡五丁目線 等 負担金 三島丘28号線（奥の院踏切） 奥の院踏切道拡幅工事負担金 等
15. 橋梁新設・改良事業	91,992	49,947	42,045 委託 豊川橋、落合橋、山西橋、山下橋、 下浅川橋、朝日寺橋 工事 豊川橋、山西橋、落合橋、下浅川橋
下水道事業			
16. 公共下水道整備事業	400,577	363,905	36,672 委託 管渠実施設計、家屋調査 工事 国文、柳川、安威排水区等整備 負担金 水道管移設等 用地 事務費 [主な内容] 目垣排水区認可計画変更 松沢・穂積排水区雨水計画検討 内水ハザードマップ
17. 特定環境保全公共下水道整備事業	146,044	146,044	委託 管渠実施設計、家屋調査 工事 車作排水区等整備 負担金 水道管移設等 事務費

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
18. 下水道改良事業	177,991	118,856	59,135 委託、工事 [主な内容] 下水道台帳電子化 下水道長寿命化計画管路調査 大池ポンプ場耐震・長寿命化設計
駐車場整備事業			
19. 阪急茨木東口駐車場改修事業	18,672		18,672 阪急茨木東口駐車場について、地上設備を撤去し、地上部フラップ式の自動車駐車場（21台）を設置する。
公園整備事業			
20. 若園公園テニスコート整備事業	32,399		32,399 工事（人工芝張替（6面）3,821㎡）
21. 鮎川北公園新設事業	2,460		2,460 委託（設計）
防災・消防・救急対策の充実			
22. 消防・救急デジタル無線整備事業	398,475	387,877	10,598 消防・救急無線について、アナログ方式からデジタル方式への変更が必要なため、携帯無線・車両無線の機器整備を行う。
23. 自主防災組織結成・運営の促進	1,614		1,614 地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の運営を支援するとともに、自主防災組織の結成を促す。
24. 防災行政無線の再構築	59,850		59,850 老朽化した防災行政無線について、デジタル方式へ再構築し、双方向通信や音声の明瞭化等の通信機能の向上を図る。
25. 災害時備蓄物品品目の拡大	35,095		35,095 東日本大震災の状況を考慮し、災害発生直後に必要とされる物資について、現在の備蓄品の見直しと新たな備品を整備する。
26. 地域防災計画の見直し	828		828 東日本大震災を教訓として、災害時の懸案事項等を再考するとともに、府地域防災計画の修正を踏まえて、地域防災計画の見直しを行う。
27. 茨木市業務継続計画の策定（地震編）	2,835		2,835 大規模災害時における行政機能の低下を防ぐため、その事前対策として、「茨木市業務継続計画」を2か年で策定する。

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
28. 消防車両・機器の整備	144,228		144,228 消防力の充実、救命率の向上及び各種災害に対応するため、消防・救急車両及び資機材を計画的に整備する。
29. ビデオ喉頭鏡の導入	4,266		4,266 救急救命士による挿管時の誤挿管を防ぐため、ビデオ喉頭鏡を導入する。
30. 保安3法事務処理システム構築	21,525		21,525 情報の一元管理化や事務の迅速化を図るため、府から移譲された保安3法事務を処理するシステムを高機能消防総合情報システムに増設する。

6 生きる力と夢を育む教育が充実したまちづくり【 4,541,566 千円 】

学校教育の推進

1. 学力向上重点支援モデル校事業	3,634		3,634	小・中学生の学力向上を図るため、重点支援モデル校（豊川・北中学校区）を指定し、元教員と大学生が放課後に学習等を指導する「茨木っ子学習教室」を開催する。
2. 中学校における武道指導の充実	8,967		8,967	平成24年度からの中学校の体育科において武道が必修化されるため、武道指導に必要な道具の充実と安全性の確保に向けた整備を行う。
3. 小・中学校におけるコミュニケーション教育事業の拡充	2,455		2,455	自己表現や対話などのコミュニケーション能力を高め、言語力の育成及び学習意欲の向上を図るため、演劇を取り入れた授業の実施を拡充する。（中学校1校→小学校2校、中学校1校）
4. 使える英語プロジェクト事業の推進	2,049	1,775	274	英語で自分の考えや意見を伝える能力の育成を図るため、太田小・中学校をモデル校として、英語教室の整備や外国人英語指導助手を活用した授業づくり等、指導方法に関する実践研究を推進する。
5. 支援教育サポーターの配置の拡充	8,508	5,431	3,077	通常学級に在籍する発達障害などの児童・生徒に対し、個別の教育的にニーズに応じた学習支援を充実するため、支援教育サポーターを増員する。（小学校30人→35人・中学校6人→9人）【決算総額 46,065】
6. 若手教員フォローアップ事業	2,747		2,747	若手教員の授業力向上と様々な教育課題に対応できる能力の形成を図るため、授業力向上指導員を1人増員する。【決算総額 10,988】
7. 学級用ICT環境の充実	48,485		48,485	ICTを活用したわかりやすい授業に向け、中学校の全普通教室への電子黒板機能付きプロジェクターの配置等、小・中学校のICT環境整備を進め、学力向上を図る。

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明	
	特定財源	一般財源		
8. 小学校給食調理業務民間委託の推進	41,014		41,014	給食調理業務の民間委託を推進する。(11校→13校) 新規委託校：玉櫛、太田小学校 【決算総額 252,979】
9. 小学校給食焼物調理機の導入	19,996		19,996	学校給食の献立を充実するため、焼物調理機を新たに4校に導入する。(12校→16校) 新規導入校：茨木、耳原、穂積、郡小学校
10. 小学校安全安心事業(学校安全地域ボランティア)	76,577		76,577	小学校の安全対策の1つとして、正門への受付員の配置を引き続き実施するとともに、地域の協力を得た見守り体制の取り組みを進める。
いじめ対策				
11. いじめ防止プロジェクト	1,152		1,152	いじめの減少と早期発見及び早期対応ができる学校組織の充実を図るため、教職員・児童・生徒・保護者等にいじめ撲滅に向けた啓発等を行い、いじめを予防する取組を小・中学校で実施する。 [取組内容] ①いじめ不登校シンポジウムの開催 ②生徒会交流会(サミット)でのいじめ撲滅に向けた全体討議 ③いじめ防止リーフレット作成 ④いじめ防止啓発ビデオの貸出 ⑤いじめ撲滅をテーマにした曲の作成
学校施設整備				
12. 小・中学校施設整備の推進	346,224	82,551	263,673	学校教育環境の充実を図るため、便所改修工事や廊下改修工事、プール改修工事等を行う。 [小学校]便所改修工事 (郡、東奈良小) 給食場増築設計委託 (中津小) プール改修工事 (太田、中津、中条小) 校舎・屋運屋上防水 (春日丘、東、沢池、白川、葦原、大池) [中学校]廊下改修工事 (東中) プール改修工事 (南中) 運動場整地工事 (平田中) 校舎屋上防水工事 (天王中)
13. 彩都西中学校校舎増築事業	163,385	54,612	108,773	彩都西中学校において生徒数の増加が見込まれるため、校舎を増築する。【平成24～25年度継続事業】
14. 幼稚園保育室エアコン整備事業	28,624	17,159	11,465	夏期の教育環境の改善を図るため、全ての幼稚園の保育室にエアコンを整備する。【平成23～24年度継続事業】
15. 春日小学校校舎増築事業	3,484		3,484	児童数の増加に伴い、校舎を増築するための実施設計を行う。 [図書室、図工室、普通教室]

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費			説明
	特定財源	一般財源		
16. 小・中学校校舎耐震補強等整備事業	2,791,741	2,420,692	371,049	小・中学校の耐震補強等整備を行う。 【平成23年度からの繰越事業（繰越明許費）】 (小学校：15校17棟、中学校4校6棟) [耐震化率]H23年度末:小中74.2%(小70.2%、中82.6%) H24年度末:小中86.8%(小84.8%、中91.3%)
	860,740	548,210	312,530	小・中学校の耐震補強等整備を行う。 【平成24～25年度継続事業】 (小学校：5校7棟、中学校1校1棟) [耐震化率]H24年度末:小中86.8%(小84.8%、中91.3%) H25年度末:小中100%
17. 幼稚園園舎耐震補強等整備事業	29,125	14,717	14,408	幼稚園の耐震補強等整備を行う。(北幼稚園)
生涯学習の推進				
18. 文化財資料館展示の充実	8,049		8,049	国指定文化財である銅鐸鋳型出土40周年（平成25年度）に向けて、銅鐸を中心とした展示充実を進める。
19. キリシタン遺物史料館展示内容の充実	1,491	530	961	キリシタン遺物史料館の展示内容の充実を図るため、市指定文化財であるキリシタン墓碑のレプリカを製作し、常設展示する。
20. キリシタン遺物史料館25周年特別記念事業	2,022		2,022	キリシタン遺物史料館が25周年を迎えるため、京都大学総合博物館と連携した特別記念事業を実施する。
21. 川端康成文学館小学生向け企画展の実施	615		615	小学生に川端康成の文学を紹介するため、夏休み期間を利用して、川端康成の生い立ちと業績をまとめたパネル展示や、アニメ「伊豆の踊子」の鑑賞、書齋体験を実施する。
22. 茨木市立ギャラリー企画展「『つらつらわらじ』複製原画展」	586		586	郡山宿本陣への関心を高め、愛郷心を育むため、本市主催の企画展として、郡山宿本陣を取り上げている漫画「つらつらわらじ」の複製原画展を開催する。
23. 中央図書館20周年記念事業	1,101	1,000	101	図書館の利用促進を図るため、中央図書館20周年記念事業として、講演会及びスタンプラリーを実施する。
24. 公民館エレベーター設置事業	45,092	10,000	35,092	利用者の利便性の向上を図るため、エレベーターを設置し、バリアフリー化を行う。 (設置：大池公民館、設計：玉櫛・天王公民館)

基本政策別「主要な施策」実施状況

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
25. 白川公民館空調改修工事	19,889	19,889	利用者が快適に利用でき、環境に配慮した施設整備を図るため、白川公民館の空調改修工事を行う。
26. 青少年野外活動センタートイレ改修事業	23,742	23,742	利用者の利便性を図るため、トイレの水洗化を行う。(第3・4キャンプ場)
27. 青少年問題協議会における専門部会の設置	72	72	青少年問題協議会の活性化を図るため、大学教授を委員とするほか、専門部会を設置する。

地域支え合い体制づくり事業

事業名	事業費		説明
	特定財源	一般財源	
1. 地域福祉ネットワークの推進	1,254	1,237	17 身近な地域での相談支援体制の確立を目指し、民生委員・児童委員が常駐して要援護者からの相談に応じる「相談窓口」の設置地区を拡充する。【拡充経費 874】
2. コミュニティセンター施設の充実	1,205	1,000	205 施設利用者の利便性の向上のため、三島コミュニティセンターのトイレの洋式化や手すりの設置等を行う。
3. 障害福祉センター施設の充実	988	987	1 施設利用者の利便性の向上のため、障害福祉センターハートフルのレストランのテーブル・椅子等を、誰もが使いやすいユニバーサルデザインに更新する。
4. 老人福祉センター施設の充実	5,280	5,280	施設利用者の利便性の向上のため、老人福祉センター6館にLED照明を設置するとともに、座敷椅子及びマッサージ機を購入する。
5. 保健医療センター・こども健康センター施設の充実	1,934	1,933	1 施設利用者の利便性の向上及び情報発信を図るため、保健医療センター及びこども健康センターにディスプレイ掲示板を設置する。
6. 健康づくり推進事業等の充実	1,942	1,904	38 健康づくり推進事業・介護予防事業の充実を図るため、地域で支え合い活動などを行う市民グループへの出前講座等の会場へ必要な機材を携行するための車両を更新する。
7. 青少年野外活動センター施設の充実	987	987	施設利用者の利便性の向上のため、障がい者・高齢者等が使用しやすい移動式の野外テーブルとベンチを設置する。
計	13,590	13,328	262

平成24年度 緊急雇用創出事業

事業		事業概要	新規雇用 (人)	事業費 (千円)
緊急雇用創出基金事業		離職を余儀なくされた失業者の一時的な雇用・就業機会の創出を図る事業や今後の成長が見込まれる分野において人材を育成し雇用に結びつける事業		
1	茨木市産業情報サイトリニューアル事業	市で運営する産業情報サイト「あい・きゃっち」をリニューアルし、掲載情報を充実させ、市の産業情報を発信する。	11	24,541
2	古文書等文化財資料調査研究事業	郡山宿本陣や文化財資料館等に保管されている古文書や関札等の資料を整理するため、調査員を雇用し、調査・研究を行い目録を作成する。	5	2,452
3	介護保険サービス雇用創出事業	介護保険施設等において、無資格の求職者を従事させ、その期間中、大阪知事等が指定する介護福祉課程養成校等において、資格の取得を目指す。	11	33,871
4	防火対象物台帳等電子化事業	経年劣化が進む防火対象物・危険物施設台帳等について、イメージスキャナを使い、図面等を電子データ化することにより整理する。	17	39,600
5	庁内職場実習サポート事業	市役所庁舎内で障害者が職場実習を体験する際、その障害者のサポート作業に従事することにより、障害者の就労支援の充実をはかる。	2	7,880
6	文化財発掘調査事業	予想される大型開発に伴う発掘調査に備えるとともに、調査員として報告書作成、発掘調査などのスキルを身につける。	4	20,352
7	茨木市道路台帳構造化業務	全ての階層において、それぞれの項目（車道、歩道、中心線）を認識できるよう構造化した地図を作成し、道路管理等に活用できるようにする。	15	25,200
8	家屋・全棟調査業務	固定資産家屋全棟調査を行い、課税データ作成のため必須情報を収集し、課税処理に必要なデータの作成を行う。	12	22,050
9	茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画中間検証事業	地理情報システム(GIS)を活用し、特定建築物の台帳更新を行うとともに、アンケートの実施により、市民意識や耐震化傾向の把握及び耐震化促進に向けた課題の分析を行う。	4	7,640
10	地積測量図等マイクロフィルム画像化及びGISデータ作成	地積測量図等のマイクロフィルムにインテックス情報を付与したうえで画像化し、バックアップデータを作成する。	34	48,930
計			115	232,516

主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標。

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
茨 木 市	85.4	86.2	87.2
大阪府内都市平均 (除く政令市)		95.4	94.5
類 似 団 体		90.2	89.0

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標。

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
茨 木 市	0.94	0.96	0.99
大阪府内都市平均 (除く政令市)	0.76	0.79	0.81
類 似 団 体		0.85	0.88

(注) 各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合。

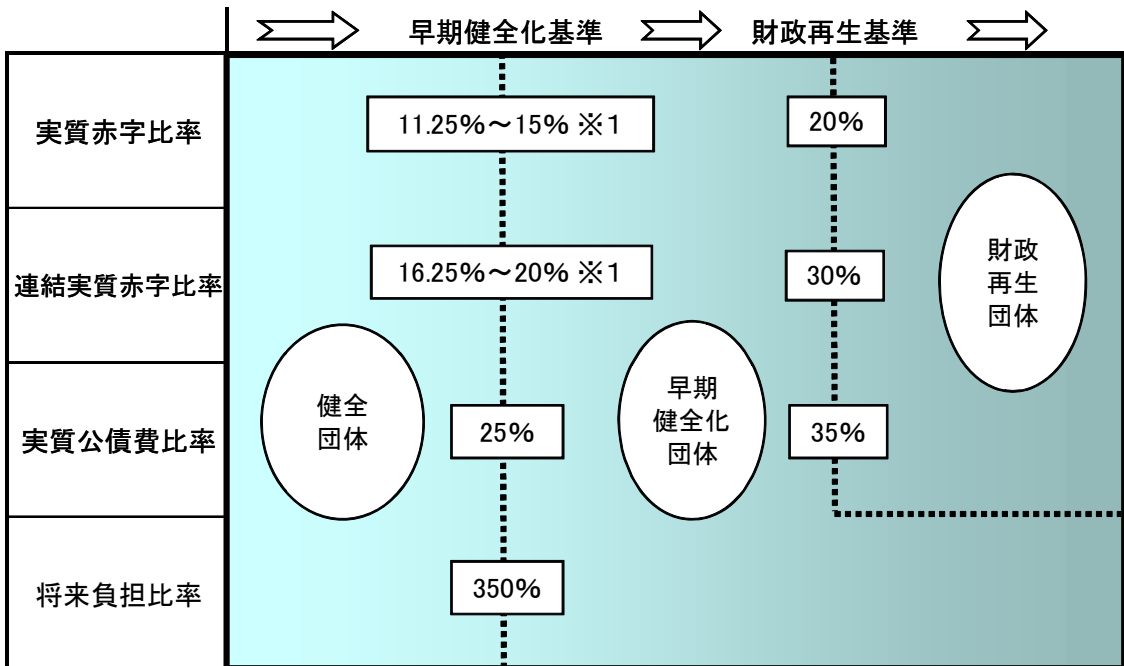
区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
茨 木 市	8.8	8.6	10.0
大阪府内都市平均 (除く政令市)		14.7	14.6

地方公共団体の財政健全化判断比率

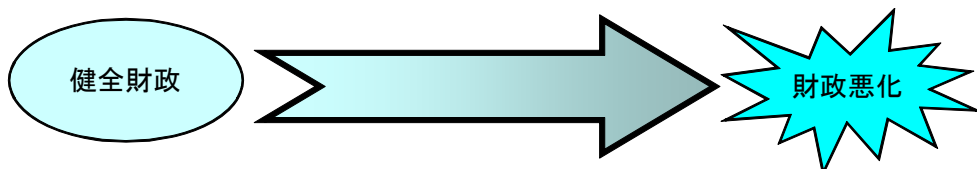
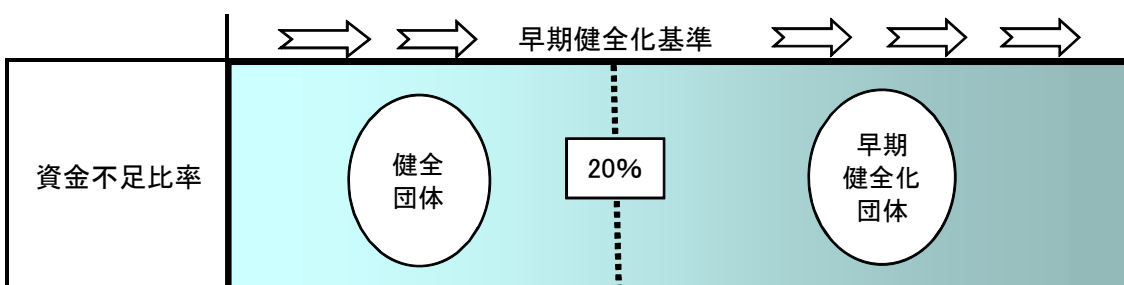
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

これにより地方公共団体の財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び公営企業会計ごとに算定される資金不足比率が設けられ、公表が義務付けられています。各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【財政健全化指標】

＜実質赤字比率＞

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成24年度	平成23年度
実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△1.67	△1.52
早期健全化基準	11.27	11.27

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

＜連結実質赤字比率＞

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した際の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成24年度	平成23年度
連結実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△10.77	△11.64
早期健全化基準	16.27	16.27

(注)赤字額がないため

＜実質公債費比率＞

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	平成24年度	平成23年度
実質公債費比率%	△1.0	△0.5
大阪府内都市平均 (除く政令市)	/	6.7
早期健全化基準	25.0	25.0

(注)各年度の数値は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	平成24年度	平成23年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 17.4	△ 12.0
大阪府内都市平均 (除く政令市)		42.6
早期健全化基準	350.0	350.0

(注) 将来負担額が生じないため、「-」で表示する。

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合。

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	平成24年度	平成23年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注) 水道・下水道会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。